

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	239,866,162株	2025年3月期	239,866,162株
2026年3月期	4,118,645株	2025年3月期	4,401,545株
2026年3月期	235,650,652株	2025年3月期	235,370,442株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	18,622	2.2	45	△86.6	131	△59.4	△565	—
2025年3月期	18,215	1.6	338	△8.0	324	△25.8	△649	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△2.40	—
2025年3月期	△2.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	15,758	5,589	35.5	23.7
2025年3月期	15,180	6,252	41.2	26.6

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,589百万円 2025年3月期 6,252百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2026年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	0円50銭	0円50銭
配当金総額	117百万円	117百万円

(注) 純資産減少割合 0.021

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の堅調な推移を背景に、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、物価上昇の長期化による個人消費への影響に加え、中東情勢の緊迫化等の不安定な国際情勢や為替相場の変動、アメリカの通商政策の動向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。外食業界におきましても、インバウンド需要の回復を背景に外食需要は底堅く推移したものの、国産米をはじめとする原材料価格、物流費、人件費及び水光熱費等の高騰により、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、物価上昇を背景とした来店頻度の低下などによる売上高への影響が一部に見られたものの、インバウンド需要の取り込みに加え、特に居酒屋事業において首都圏を中心に12月の宴会需要が増加いたしました。もっとも、同事業では3月の歓送迎会需要や日常利用の減少が見られました。一方で、焼肉事業や寿司事業、日常食・ファーストフード事業におきましては、3月の歓送迎会需要の増加が見られたことや、寿司事業及び日常食・ファーストフード事業における新店効果等もあり、売上高は堅調に推移いたしました。しかしながら、原材料価格や人件費、水光熱費などの高騰の影響は引き続き大きく、収益面では業績を下押しする主な要因となりました。

新規出店の取り組みといたしましては、日常食・ファーストフード事業において、主力の焼肉事業に次ぐ第2の柱とすべく積極展開を進めているオムライス専門店「おむらいす亭」の「北九州イオンモール八幡東店」を6月に開店いたしました。また、10月には博多天麩羅「あげてんや」の「鳥栖プレミアム・アウトレット店」を、3月には「イオンモール神戸北店」をそれぞれ開店しております。寿司事業では、関東地区における旗艦店とすべく、「平禄寿司 銀座店」を10月に開店いたしました。

連結子会社の取り組みにつきましては、株式会社タケモトフーズにおいて、堅調なインバウンド需要を背景に、大阪府泉佐野市の「りんくうプレミアム・アウトレット」内で一括運営していたフードコートエリア「ワールドグルメジャンクション」を全面リニューアルし、新たに「RINKU FOOD PARK (りんくう フードパーク)」として、合計8ブランドを展開する「食のテーマパーク」へリブランディングいたしました。本リニューアルに伴い、当社グループ業態の「おむらいす亭」、「あげてんや」、「アンニョン」及び「壁の穴」をはじめとする8店舗を、7月にグランドオープンしております。また、株式会社丸七では、8月に神奈川県藤沢市で海鮮居酒屋「いろは丸総本店」を開店しております。加えて、スパゲティ専門店「壁の穴」をはじめ、イタリアン業態の「ブコディムーロ」や「シチリアの朝市」、うどん業態の「鯉鮎の四國」などを首都圏と関西圏を中心に展開しております株式会社壁の穴におきましては、2025年3月から「壁の穴」のロゴマークやメニューを一新する等のリブランディングを開始するとともに、イタリアン業態及びうどん業態でもメニューのリブランディングを推進した結果、業績が堅調に推移いたしました。今後も、主力事業への集中的な投資を行いながらも成長業態への投資を行い、収益力の拡大及び強化を図ってまいります。

海外展開の取り組みといたしましては、フランチャイズチェーン方式を用いて中国で展開する「手のひら食パンうさぎの杜ベーカリー」につきまして、4月に上海市で「上海五角場店」、6月に同市で「人广来福土店」、9月に広州市で「广州樂峰店」及び深セン市で「深セン上城店」、10月に蘇州市昆山市で「蘇州昆山店」及び蘇州市で「蘇州誠品生活店」、12月に武漢市で「武漢宸天街店」がそれぞれ開店いたしました。また、同様の方式でタイ・台湾・韓国などに展開する「平禄寿司」は、中国では5月に北京市で「国貿商城店」、6月に寧波市で「盛世里店」が開店したほか、台湾では7月に台中市で「永順店」が開店いたしました。さらに、インドネシアでは9月に西バンドン県で「BUMI HEJO店」が開店しております。また、同国において「村さ来」のフランチャイズ展開も開始し、南ジャカルタ市で「ARDEN GROVE店」が12月にソフトオープンし、1月にグランドオープンいたしました。この結果、当連結会計年度における海外店舗数は合計18店舗となりました。引き続き同様の方式でアジア圏を中心に開店を強化するほか、西海岸を含むアメリカなど新たなエリアへの展開についても、フランチャイズチェーン方式を活用して、店舗数の拡大を図ってまいります。

今後も当社グループといたしましては、焼肉事業を中心に、寿司事業、居酒屋事業、日常食・ファーストフード事業など多様な事業を運営する強みを活かしつつ、より安心・安全な商品提供を心掛け、お客様にご満足いただける店舗づくりに努めることで、安定的な発展と業績回復に取り組んでまいります。

当連結会計年度における当社グループの直営店舗数は、契約終了、不採算店の整理及び改装に伴い9店舗を閉店した一方で、5店舗の新規出店と4店舗の譲受を実施し、290店舗となりました。なお、FC158店舗を加えた総

店舗数は計448店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高242億49百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益1億57百万円（前年同期比66.4%減）、経常利益2億43百万円（前年同期比43.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、減損損失2億22百万円、法人税等調整額2億83百万円の計上等により、4億18百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失6億13百万円）となりました。

なお、当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産額は、175億34百万円となり、前連結会計年度末と比較し、9億23百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金、建物及び構築物（純額）、関係会社長期貸付金が増加したことによるものであります。

（負債）

負債総額は、113億円となり、前連結会計年度末と比較し、14億41百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産額は、62億33百万円となり、前連結会計年度末と比較し、5億18百万円減少いたしました。主な要因は、資本剰余金が配当金の支払いによ減少し、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失の計上により減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は48億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5億55百万円（前年同期は8億25百万円の資金の増加）となりました。これは主に減価償却費4億4百万円、減損損失2億22百万円等の資金増加要因がある一方、法人税等の支払額1億60百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は16億25百万円（前年同期は5億56百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億76百万円、関係会社貸付けによる支出7億円等の資金減少要因がある一方、関係会社貸付金の回収による収入4億30百万円等の資金増加要因が発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は12億47百万円（前年同期は10億30百万円の資金の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入32億91百万円等の資金増加要因がある一方、長期借入金の返済による支出19億2百万円、配当金の支払額1億17百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

（4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の堅調な推移を背景として、国内の経済活動は引き続き堅調に推移することが予想されます。一方で、中東情勢の緊迫化等の不安定な国際情勢や為替相場の変動、アメリカの通商政策の動向、国産米をはじめとする原材料価格、物流費、人件費及び水光熱費の高騰による影響等により、外食業界を取り巻く経営環境は、依然として極めて厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループにおいては、複数社及び複数産地からの購買や調達先・原産地の変更、商品変更等の様々な施策を継続するとともに、主力である焼肉事業を中心に、日常食・ファーストフードや居酒屋など多業態を運営する強みを活かし、更なる事業の拡大、発展を図ってまいります。また、お客様の多様化するニーズや新たなライフスタイルに対応した、将来の新たな柱となり得る新規事業の開発にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高255億74百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益3億99百万円（前年同期比153.7%増）、経常利益3億43百万円（前年同期比41.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4億18百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。現時点においては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,936,257	5,232,425
売掛金	632,898	703,548
商品及び製品	30,116	25,600
原材料及び貯蔵品	294,264	295,445
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	30,000
その他	549,809	612,194
貸倒引当金	△10,444	△15,623
流動資産合計	6,432,902	6,883,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,581,089	13,036,312
減価償却累計額	△10,233,647	△10,149,806
建物及び構築物（純額）	2,347,442	2,886,505
土地	3,638,866	3,675,619
その他	3,149,680	3,305,994
減価償却累計額	△2,881,714	△2,918,529
その他（純額）	267,965	387,465
有形固定資産合計	6,254,274	6,949,590
無形固定資産		
のれん	260,291	172,629
その他	119,692	107,430
無形固定資産合計	379,983	280,059
投資その他の資産		
投資有価証券	80,554	88,027
長期貸付金	498,862	490,693
関係会社長期貸付金	-	240,000
繰延税金資産	784,114	499,579
敷金及び保証金	2,145,609	2,151,107
その他	457,022	369,871
貸倒引当金	△422,568	△418,065
投資その他の資産合計	3,543,596	3,421,214
固定資産合計	10,177,854	10,650,864
資産合計	16,610,756	17,534,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	870,310	905,361
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,579,159	1,957,423
リース債務	21,959	18,384
未払法人税等	132,567	119,610
賞与引当金	47,801	55,722
店舗閉鎖損失引当金	13,123	7,333
資産除去債務	20,892	18,424
その他	1,420,032	1,459,334
流動負債合計	4,405,845	4,841,594
固定負債		
長期借入金	4,186,259	5,196,986
リース債務	23,350	4,975
繰延税金負債	2,195	1,635
退職給付に係る負債	9,480	9,480
資産除去債務	856,603	869,211
その他	375,011	376,663
固定負債合計	5,452,901	6,458,954
負債合計	9,858,747	11,300,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,765,703	6,627,546
利益剰余金	507,755	88,775
自己株式	△624,001	△583,887
株主資本合計	6,749,458	6,232,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,472
その他の包括利益累計額合計	1,031	1,472
非支配株主持分	1,519	-
純資産合計	6,752,009	6,233,906
負債純資産合計	16,610,756	17,534,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	23,533,041	24,249,704
売上原価	7,861,923	8,147,087
売上総利益	15,671,118	16,102,617
販売費及び一般管理費	15,202,469	15,945,361
営業利益	468,648	157,255
営業外収益		
受取利息	9,464	19,722
受取配当金	511	543
持分法による投資利益	2,327	6,376
業務受託料	31,616	32,031
受取解約金	3,085	19,573
受取保険金	17,778	74,602
為替差益	-	18,607
助成金収入	775	1,548
その他	23,850	27,712
営業外収益合計	89,409	200,718
営業外費用		
支払利息	62,328	96,000
支払手数料	55,900	14,280
貸倒引当金繰入額	△1,548	935
その他	12,454	3,492
営業外費用合計	129,134	114,709
経常利益	428,924	243,264
特別利益		
固定資産売却益	81,604	3
負ののれん発生益	7,709	-
特別利益合計	89,314	3
特別損失		
固定資産除却損	1,711	1,101
店舗閉鎖損失	6,296	3,526
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12,392	4,374
減損損失	344,622	222,297
事業撤退損	693,742	-
災害による損失	10,113	-
特別損失合計	1,068,880	231,299
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△550,641	11,969
法人税、住民税及び事業税	159,059	147,047
法人税等調整額	△97,401	283,719
法人税等合計	61,657	430,766
当期純損失(△)	△612,299	△418,797
非支配株主に帰属する当期純利益	1,519	183
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△613,818	△418,980

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失	△612,299	△418,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	440
その他の包括利益合計	559	440
包括利益	△611,739	△418,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△613,258	△418,539
非支配株主に係る包括利益	1,519	183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	6,783,527	1,239,171	△662,402	7,460,296
当期変動額					
剰余金の配当			△117,596		△117,596
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△613,818		△613,818
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△17,824		38,420	20,596
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△17,824	△731,415	38,401	△710,837
当期末残高	100,000	6,765,703	507,755	△624,001	6,749,458

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	471	471	-	7,460,768
当期変動額				
剰余金の配当				△117,596
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△613,818
自己株式の取得				△18
自己株式の処分				20,596
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	559	559	1,519	2,079
当期変動額合計	559	559	1,519	△708,758
当期末残高	1,031	1,031	1,519	6,752,009

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	6,765,703	507,755	△624,001	6,749,458
当期変動額					
剰余金の配当		△117,732			△117,732
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△418,980		△418,980
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△20,027		40,120	20,093
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△397			△397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△138,156	△418,980	40,113	△517,024
当期末残高	100,000	6,627,546	88,775	△583,887	6,232,434

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,031	1,031	1,519	6,752,009
当期変動額				
剰余金の配当				△117,732
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△418,980
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				20,093
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	440	440	△1,519	△1,078
当期変動額合計	440	440	△1,519	△518,103
当期末残高	1,472	1,472	-	6,233,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△550,641	11,969
減価償却費	370,869	404,118
のれん償却額	71,347	67,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,081	7,921
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,852	676
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,944	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2,839	△5,789
受取利息及び受取配当金	△9,975	△20,265
持分法による投資損益(△は益)	△2,327	△6,376
店舗閉鎖損失	6,296	3,526
減損損失	344,622	222,297
事業撤退損	693,742	-
災害による損失	10,113	-
支払利息	62,328	96,000
固定資産除売却損益(△は益)	△79,893	1,098
売上債権の増減額(△は増加)	△825	△88,143
棚卸資産の増減額(△は増加)	137,152	3,336
仕入債務の増減額(△は減少)	34,204	34,803
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,749	△88,190
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△29,189
その他	6,733	182,876
小計	1,044,443	798,437
利息及び配当金の受取額	5,875	16,184
利息の支払額	△64,322	△99,386
法人税等の支払額	△160,879	△160,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,117	555,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△10
有形固定資産の取得による支出	△434,521	△1,276,066
有形固定資産の売却による収入	145,433	645
資産除去債務の履行による支出	△50,373	△49,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18,565	-
関係会社株式の取得による支出	△480	△400
事業譲受による支出	△180,498	-
敷金及び保証金の差入による支出	△49,107	△106,442
敷金及び保証金の回収による収入	49,714	87,102
関係会社貸付けによる支出	-	△700,000
貸付金の回収による収入	10,178	5,648
関係会社貸付金の回収による収入	-	430,000
その他	△15,045	△15,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,133	△1,625,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,432,500	3,291,000
長期借入金の返済による支出	△2,250,055	△1,902,009
リース債務の返済による支出	△24,174	△21,959
割賦債務の返済による支出	△10,253	-
自己株式の取得による支出	△18	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,100
配当金の支払額	△117,190	△117,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030,808	1,247,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,442	8,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,298,349	185,757
現金及び現金同等物の期首残高	3,396,377	4,694,727
現金及び現金同等物の期末残高	4,694,727	4,880,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	28円67銭	26円44銭
1株当たり当期純損失 (△)	△2円61銭	△1円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△613,818	△418,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△613,818	△418,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,370	235,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。